

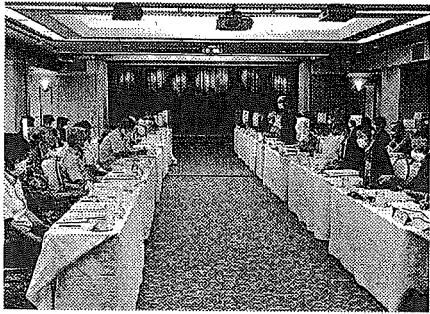
九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号(KG天神ビル東)
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
kyusyu@den.co.jp

DXの費用面の環境整備を

建コン協、沖縄事務局と意見交換 平準化や若手表彰制度も要望



建設コンサルタンツ協会（建コン協、野崎秀則会長）は22日、2022年度の沖縄総合事務局との意見交換会を那覇市内で開き、II写真、履行期限の平準化やDXの推進に必要な費用面での環境整備などを要望した。沖縄総合事務局はコンサルタント業務での若手表彰制度の導入を前向きに検討する考えを示した。

開会あいさつで野崎会長はDXの推進に向け、一般管理費の増額や低入札調査基準価格の引き上げなど費用面の環境整備を要望。成長と分配の好循環について労働者の賃上げなどに積極的に取り組む姿勢を見せつつ、賃上げの継続による経

営面への影響に懸念を示し「（賃上げなどの）施策を進める上ではぜひ、社会資本整備の事業の確保、技術者単価の引き上げの継続もお願いしたい」と話した。沖縄総合事務局の畠中秀人次長は沖縄県では本土復帰以来、社会資本整備を進めてきたが、本土の地域に比べるとまだまだ整備水準は低いと指摘。今後のインフラ整備を受発注者で考える必要があるとし、意見交換について「（建設コンサルタントが）業として成り立っていく、一緒にやってみようという姿勢をどうするかを考えるいい機会だと思っている」と述べた。

意見交換の主要テーマは

▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX推進の環境整備、成長と分配の好循環の実現。

担い手の確保・育成の関連では履行期限の平準化について沖縄総合事務局は第4四半期の履行期限を30%以下などとする目標を設定して取り組んでいると説明。建コン協は沖縄総合事務局の21年度の発注業務の実績と目標との差が大きいと指摘し、さらなる改善を求めた。畠中次長は「（平準化の）目標に近づけられよう本気でやらなければならぬ」と改めて認識したと改善に意欲を見せた。プロポーザルと総合評価方式の発注時期の分散に関して沖縄総合事務局は年度後半の公示が約9割とする実績を説明し、建コン協は提案時期が分散されるよう配慮を要望した。

ウイークリースタンスについて沖縄総合事務局は21年度に対象業務の97%で特

記仕様書に記載していると、全業務への適用の要望に対しては23年度以降に拡大を検討すると回答した。若手・女性技術者の活用への要望については表彰制度の導入を前向きに検討すると答えた。

技術力による選定の関連では沖縄総合事務局が17年度の発注業務の14%にプロポーザル、75%に総合評価方式を適用していると説明。国土交通省登録資格組み合わせ評価の試行については22年度に橋梁補修などの関連業務4件を発注済みでこのうち1件でエントリーがあったと明かした。

品質の確保・向上の関連では建コン協が受発注者合同現地踏査の実施を要望した

のに対し、沖縄総合事務局は必要に応じて合同現地踏査に地質業務の受注者を参画させるよう出先事務所へ周知していると回答した。

DXの推進の関連で沖縄総合事務局は8月以降契約分の業務37件で情報共有システム（ASP）の活用を試行していると、遠隔臨場については有効だとの認識を示し実施に向け検討を進めると答えた。

建コン協九州支部の田中清支部長は、2D設計に比べ3D設計は毎年多額のライセンス費用がかかり「地方自治体も含めBIM/CIMの活用が原則化されれば技術者の人数分の費用がかかる」と指摘し、適切な費用の計上を強く訴えた。